

## 平成19年度当初予算について

(19. 2. 5)

平成19年度当初予算の知事査定を終了しましたので、その概要を発表いたします。

平成19年度当初予算は私にとりまして初めての本格的な予算編成となったわけですが、税収と地方交付税が思った程期待できない一方で、社会保障関係経費や団塊の世代の退職による人件費の急増など義務的経費の一層の増加が見込まれる等、今年度以上に厳しい財政環境の中での予算編成となりました。

このような状況にも関わらず、限られた財源の重点的・優先的配分に努め、県政運営の基本として掲げました、

「地域の特色を生かした活力ある県づくり」

「安全・安心が支える住み心地の良い県づくり」

「人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり」

の3つの柱に配慮した編成に心がけたところであります。

7つの重点推進分野ごとの主要事業につきましては、資料としてお付けしましたので、詳細はそちらを御覧頂くことといたしまして、ここでは3つの柱のうち平成19年度から特に重点的に推進する施策につきまして、ご説明いたします。

第一の「地域の特色を生かした活力ある県づくり」につきましては、企業の誘致や新たな産業の育成などにより個人の価値観や生き方にあった就業機会の確保を図ってまいりますほか、定住や二地域居住の推進などにより地域社会に新たな活力を導入してまいります。

まず、「企業誘致と地域産業の育成」であります。最近の企業誘致におきましては、自治体間の誘致競争がますます激化してきておりますことから、私自身が福島県の営業本部長として、自ら先頭に立って戦略的な誘致活動を進めてまいります。このため、関連企業が多くすそ野の広い輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業の集積を特に推進するため、大規模投資や多数の正規雇用が見込める企業については、これまでの本県の補助額を大きく上回る35億円を上限とする助成制度を創設いたします。これにより、東北地方では第1位、全国でもトップ・テンに入る助成金額となります。本県は他の地域と比較いたしましても、優れた地理的条件を有しておりますことから、今般の補助金をテコに大規模な投資を呼び込むとともに、安定した雇用の創出を図ってまいります。併せて、受注企業の育成のため、産学官が連携した輸送用機械関連産業協議会（仮称）や半導体関連産業協議会（仮称）を創設し、技術力向上のための研修や商談会への参加を支援するとともに、産業界が求める人材の育成を図るため、高等技術専門校の高度化・再編整備を行います。

次に、「定住・二地域居住の推進」であります。まず、団塊の世代の皆さんの本県へ

の受入れの気運を全県的に高めるため、市町村及び民間団体等が一体となった推進組織を立ち上げますとともに、様々な事業の展開を通じて本県の美しい自然や暖かい人間性を団塊の世代の皆さんにご理解いただき、交流人口の拡大を図ってまいります。このため、昨年東京銀座に設置した専用の相談窓口で就職相談も行えるように拡充いたしますほか、新たにふくしまファンクラブ（仮称）を創設するなど、首都圏等へ積極的に情報提供を行ってまいります。一方で、各地方振興局を中心として出先機関が市町村や民間団体等と連携しながら、田舎暮らしの体験ツアーや空き家の調査に取り組むなど、実践的な受入態勢を整えてまいります。併せて、農家出身の団塊世代の皆さんを中山間地域に受入れ、園芸作物栽培の新たな担い手として誘導、定着できるように支援してまいりますとともに、過疎・中山間地域の市町村が行う空き家住宅等を活用するための計画づくりや家屋の改修等に対して助成してまいります。

農業につきましては、環境と共生する農業を旗印に有機・特別栽培米の産地拡大に取り組みますほか、集落機能の低下した農村地域における農業用施設等の保全向上に向けた共同活動を支援してまいります。

二地域居住や企業誘致を推進するためには、県の知名度や農産品を始めとした県産品のブランド力を高めることも重要であります。このため、ブランド認証制度委員会により産品を厳選して積極的に全国にPRしてまいりますほか、全国の仕入れ関係者との商談会、首都圏の料理店・ホテルの料理人、仕入れ関係者等と農林水産物生産者との懇談会の開催、さらには上海を始めとする海外の販路開拓など、あらゆる手段を講じて福島県を売り出してまいります。

さらに、平成の大合併の進展に伴う合併市町村の速やかな一体化を支援するため、今後10年間で233億円規模の道路整備を行うこととし、来年度から調査事業に着手いたします。

第二の「安全・安心が支える住み心地の良い県づくり」につきましては、医師不足や身近なところで起こる事件事故など県民の安全・安心を脅かす問題が発生し喫緊の課題となっておりますことから、さまざまなネットワークの構築により安全・安心が実感できる社会の形成を図ってまいります。特に、広い県土で県民の皆さんが安心して生活できますよう「地域医療の確保」に努めてまいります。

まず、県内の救急医療体制を確保するために、県立医科大学附属病院に救命救急センター及びヘリポートを整備いたします。また、県立会津統合病院（仮称）の整備につきましては、基本設計、造成設計、地質調査、造成工事等を行い、平成23年度の開院に向けて着実に進めてまいります。

次に、医療におきましては、医師不足対策が最大の課題でありますことから、県立医科大学から山間・へき地の診療所や県内の公的病院へ医師の派遣を継続実施いたしますとともに、さらに県立医科大学に助手を10名増員して各地域病院への医師の派遣拡大に努めて

まいります。また、育児等のために離職し、再就業を希望する女性医師に対して必要な臨床研修を実施することにより、県内病院への再就職を促進してまいります。

さらに、がん医療に関する地域差を無くし、等しくがん医療を受けられる体制を整備するために、県立医科大学附属病院を中心とするがん診療連携拠点病院の機能強化を支援してまいります。

なお、県民の皆さんの安全・安心の確保を一層強化してまいりますために、全庁横断的な研究会を立ち上げて、施策の総合的な検討を行ってまいります。

第三に、「人にも自然にも心暖かな、思いやりが息づく県づくり」につきましては、安心して子どもを産み育てることのできる環境の整備を進めるとともに、豊かな人間性や健やかな身体の育成など、夢と希望を持てる自立した未来を担う人づくりを推進してまいります。

特に、子育て支援につきましては、子どもの生涯を通じて手厚く支援できるように、従来の国・県・市町村の枠組みにとらわれない視点で、各種新規事業の構築を始め、施策体系、事業費ともに、格段の拡充を図ることといたしました。

まず、多子世帯の子育てに係る経済的負担を緩和するために、新たに第3子以降の妊婦健康診査については原則として自己負担が無くなるように、県が特に助成することといたしましたほか、第3子以降の保育料についても、認可外も含めて軽減措置を講じてまいります。この新たな経済的支援策については、市町村の財政負担は求めない仕組みとする考えであります。

さらに、財政状況の厳しい町村に対しましては、地域が提案する独自の子育て支援対策について本県独自の交付金制度を創設して支援してまいります。

なお、18歳未満の子供を持つ全世帯に子育て応援パスポートを交付し、協賛頂ける企業等で様々な子育て支援サービスを受けることができる仕組みを構築し、県や市町村、企業、地域が一体となって子育てを応援する気運の醸成を県民運動として展開してまいります。

この他、昨年制度改正がありました認定こども園の整備を進めるために、私立幼稚園の行う施設整備や子育て支援活動、さらには認可外保育施設が行う環境整備や職員の研修等にも助成してまいります。併せて、放課後の子どもたちの健全育成を図るため、地域住民の協力のもと、安全・安心な活動拠点として放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置について支援してまいります。

一方で、深刻化する小児科の医師不足対策として、小児科以外の医師に対して小児診療能力の向上を図るための講習会を開催しますほか、子どもの病気に関する夜間の電話相談事業を実施してまいります。

子どもたちの豊かな人間性を育むためには、安全な食べ物を選択する能力や望ましい食習慣を身につけさせる食育の視点も欠かせません。幼稚園、小学校等のそれぞれの発達段階に応じた食育教育を進めるため、県内3大学の協力を得て実態調査や食育教材の開発を

行ってまいりますほか、民間企業や農家の皆さんと一緒に生産や消費の現場での体験活動を通じて、心と体の健やかな発達を支援してまいります。

なお、子育てには親の勤務する職場の理解も必要となってまいりますことから、次世代育成支援企業認証制度による認証を受けた企業に対する無利子の融資制度を創設いたしますほか、男性の仕事と育児の両立を支援するため、育児のための休業や短時間勤務制度の利用者ができた企業に対する奨励金制度を創設するなど、企業を含めた社会全体の意識改革にも努めてまいります。

本県においても昨年痛ましい事件が起きた児童虐待問題への対応も急務でありますことから、未然防止と早期発見・早期対応に向けて、新たに県中児童相談所（仮称）を設置するとともに、児童相談所、市町村、学校等、関係機関・団体が日常の連携を強化しますことはもとより、児童相談所に専門の相談員を配置した上で保護者へのカウンセリング体制を強化してまいります。

さて、本県は合唱では古くからその名前を全国に轟かせているところですが、“合唱王国ふくしま”をさらに全国に発信するため、全国初の声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催いたします。

この他にも県内各地域には暮らしに根付いた伝統文化や芸能、芸術、さらには双葉地区教育構想の推進を契機としてスポーツ文化の萌芽も見られますことから、企画調整部に文化スポーツ領域を設置し、これら文化行政を知事部局に集約し、総合的な見地から再構築するための組織改正を行います。

なお、私ども三役の給料については、現在、私（知事）が20%、副知事が15%、出納長が10%の減額措置を実施しておりますが、引き続き厳しい県財政等の諸情勢に考慮いたしまして、現行の減額措置を平成19年度、20年度の2年間、継続することとしたいと考えています。

また、教育長、病院事業管理者等については給料の7%の減額を10%とし、一般職の管理職員の特別調整額等の減額については、現在、給料の25%の特別調整額を支給される職を7%から12%に、これ以外の管理職を7%から10%とした上で、これらについても、2年間実施してまいりたいと考えております。

この結果、平成19年度一般会計当初予算の総額は、

**8千511億8千9百万円**となるものであります。

以上、来年度当初予算の発表に当たりまして、施策の一端を御紹介いたしました。施策の推進にあたりましては、一歩一歩着実に、かつ全力で取り組み、「生まれてよかった」、「育ってよかった」、「住んでよかった」と思うことのできる、日本一の明るい福島県を築いてまいりたいと考えております。

(4,565文字)

# 平成19年度予算のポイント

## 1 予算規模

**8,511億89百万円** 対前年度 **△197億円、2.3%の減**

※ ただし、借換債の影響による公債費の減等、特殊要因による減額を除くと、**実質的には1.1%の減**

(参考：地方財政計画 地方一般歳出 対前年度1.1%の減)

18年度に引き続き8,000億円台となり、平成5年度予算と同水準。

## 2 歳入

### 1 県 税 2,492億77百万円

企業業績の回復を受け、法人二税である程度の税収の伸びが見込まれることに加えて、定率減税1/2廃止や国からの税源移譲等に伴う個人県民税の大幅な伸びが見込まれることから、

全体としては、**対前年度 388億円、18.4%の増**

ただし、税源移譲・定率減税1/2廃止の影響など特殊要因を除くと、

対前年度6.2%の増

### 2 地方交付税等 2,299億75百万円

**対前年度 △336億円、12.7%の減**

### 3 国庫支出金 1,052億62百万円

国の歳出改革や公共事業等の削減により

**対前年度 △65億円、5.8%の減**

### 4 県 債 903億09百万円

臨時財政対策債の減(27億円)、減税補てん債の減(23億円)、公債費負担の平準化を図るための借換債の減(101億円)などにより、

全体としては、**対前年度 △159億円、15.0%の減**

ただし、借換債を除くと、対前年度△59億円、6.1%の減)

**⑲当初 県債依存度 10.6%** (⑱当初 12.2%)

### 3 歳 出

#### 1 義務的経費 4,096億26百万円

人件費…更なる職員定数の削減や給与構造改革を行うものの、団塊世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増等により

対前年度 9億円、0.3%の増

扶助費…障害者自立支援法施行対策事業などにより、

対前年度 2億円、1.1%の増

間接扶助費を含めれば大幅な増

(対前年度 37億円、5.1%の増)

公債費…18年度までに実施した既発行債の借換えにより、公債費の平準化が図られたことに加えて、19年度は借換えを行わないことから、

対前年度△99億円、△7.7%の減

#### 2 投資的経費 1,432億79百万円

##### 普通建設事業費

・公共事業…対前年度△134億円、8.6%の減

・その他…医科大学附属病院救命救急センターやドクターヘリ等の整備費が増加するものの、会津学鳳中学校・高等学校の整備が進んだことなどから、

対前年度 △93億円、30.4%の減

#### 3 その他経費

・維持補修費…対前年度 △5億円、3.3%の減

・間接扶助費…老人医療給付費負担金、障がい者福祉サービス等給付事業、知的障がい者援護施設等保護費、児童手当負担金等の増により

対前年度 35億円、6.4%の増

## 4 財政構造改革プログラムの取組み

### 1 19年度当初予算における取組状況

プログラムで想定しえなかった障害者自立支援法関連事業の増や「骨太の方針2006」に基づく地方歳出の縮減などの影響を受け、**240億円の財源確保目標額**に対し、プログラムに基づく取組みにより、歳入では**117億円**、歳出では**84億円**、合わせて**201億円の財源確保**となった。

### 2 19年度の取組み

#### (1) 歳入 —19年度歳入見通しに対し、117億円のプラス—

県税収入がプログラム策定時の想定（2,150億円）を上回る2,493億円（うち税源移譲よるもの約240億円・定率減税1/2廃止約17億円）となったことに加え、

- ① 行政改革推進債の活用(80億円)
  - ② 退職手当債の活用(70億円)
  - ③ 県有財産の売却(1.6億円) などにより、
- プログラム策定時の19年度歳入見通しに対して、

**117億円の財源を確保**

#### (2) 歳出 —19年度歳出見通しに対し、84億円の削減—

- ① 人件費  
更なる職員定数の削減や給与構造改革などにより **56億円を削減**

- ② 公債費  
既発行債の借換えによる県費負担の平準化などにより  
**27億円を圧縮**

- ③ 一般事業費(扶助費を含む)  
内部管理経費や事務事業の徹底した見直しにより23億円を確保したが、扶助費等の増嵩により、結果として1億円を削減。

19年度予算では、プログラム策定時に見込まれた以上に厳しい財政状況となり、プログラムの想定より**39億円多く主要4基金を取り崩すこと**となったが、事業の執行段階での経費節減等により、結果として、**4基金残高はプログラムの見込みとほぼ同程度の100億円を確保した。**

## 5 重点推進分野

(1) 「ユニバーサルデザインに彩られた ともに生きる社会の形成」	12億円(11件)
(2) 「安全・安心な社会の形成」	32億円(20件)
(3) 「循環型社会の形成」	4億円(16件)
(4) 「活力ある個性豊かな社会の形成」	73億円(34件)
(5) 「参加と連携による地域づくり」	2億円( 3件)
(6) 「子育て支援など次代を拓く仕組みづくり」	130億円(23件)
(7) 「過疎・中山間地域対策」	26億円(10件)
合 計	280億円(117件)
※ うち新規及び一部新規	42億円(52件)



# 平成19年度一般会計当初予算 対前年度比較表

## 1 歳 入

### (1)款 別

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主 な 増 減 内 容
	予算額 (a)	構成比	予算額 (a)	構成比			
1 県 税	249,277	29.3	210,482	24.2	38,795	18.4	(増) 個人県民税 25,624 法人事業税 9,149 法人県民税 1,887 消費税1,371 核燃税 1,044 (減) 自動車税 △833 自動車取得税 △295
2 地 方 消 費 税 清 算 金	40,778	4.8	40,874	4.7	△ 96	△ 0.2	
3 地 方 譲 与 税	5,560	0.7	39,053	4.5	△ 33,493	△ 85.8	(減) 所得譲与税 △33,414
4 地 方 特 例 交 付 金	1,949	0.2	1,291	0.2	658	51.0	(増) 特別交付金 884
5 地 方 交 付 税	222,466	26.1	223,236	25.6	△ 770	△ 0.3	臨時財政対策債を加えた場合の増減額 △3,420 1.38%減
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	980	0.1	930	0.1	50	5.4	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	9,701	1.1	10,789	1.2	△ 1,088	△ 10.1	(減) 負担金 △1,025
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,789	1.9	16,094	1.9	△ 305	△ 1.9	(減) 使用料 △244 手数料 △61
9 国 庫 支 出 金	105,262	12.4	111,763	12.8	△ 6,501	△ 5.8	(増) 総務費委託金 2,301 (減) 土木費補助金 △4,888 農林水産費補助金 △ 3,899
10 財 産 収 入	1,921	0.2	1,810	0.2	111	6.1	(増) 財産運用収入 176 (減) 財産売払収入 △65
11 寄 附 金	46	0.0	48	0.0	△ 2	△ 4.2	
12 繰 入 金	34,838	4.1	29,761	3.4	5,077	17.1	(増) 主要4基金 1,972 ふれあい福祉基金 951 原子力防災対策等基金繰入金 707
13 繰 越 金	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0	
14 諸 収 入	70,313	8.3	76,561	8.8	△ 6,248	△ 8.2	(減) 貸付金収入 △4,789
15 県 債	90,309	10.6	106,237	12.2	△ 15,928	△ 15.0	
(うち臨時財政対策債)	22,381	2.6	25,031	2.9	△ 2,650	△ 10.6	
(うち借換債)	0	0.0	10,065	1.2	△ 10,065	△ 100.0	
(うち臨時財債、借換債を除く県債)	67,928	8.0	71,141	8.1	△ 3,213	△ 4.5	
合 計	851,189	100.0	870,929	100.0	△ 19,740	△ 2.3	

(注)精査の結果、数値に異動を生ずる場合がある。(以下同じ)

## (2)性質別

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)
	予算額 (a)	構成比	予算額 (a)	構成比		
自主財源	424,663	49.9	388,419	44.6	36,244	9.3
県 税	249,277	29.3	210,482	24.2	38,795	18.4
地方消費税清算金	40,778	4.8	40,874	4.7	△ 96	△ 0.2
分担金及び負担金	9,701	1.1	10,789	1.2	△ 1,088	△ 10.1
使用料及び手数料	15,789	1.9	16,094	1.9	△ 305	△ 1.9
財産収入	1,921	0.2	1,810	0.2	111	6.1
寄附金	46	0.0	48	0.0	△ 2	△ 4.2
繰入金	34,838	4.1	29,761	3.4	5,077	17.1
繰越金	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0
諸収入	70,313	8.3	76,561	8.8	△ 6,248	△ 8.2
依存財源	426,526	50.1	482,510	55.4	△ 55,984	△ 11.6
地方譲与税	5,560	0.7	39,053	4.5	△ 33,493	△ 85.8
地方特例交付金	1,949	0.2	1,291	0.2	658	51.0
地方交付税	222,466	26.1	223,236	25.6	△ 770	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	980	0.1	930	0.1	50	5.4
国庫支出金	105,262	12.4	111,763	12.8	△ 6,501	△ 5.8
県 債	90,309	10.6	106,237	12.2	△ 15,928	△ 15.0
合 計	851,189	100.0	870,929	100.0	△ 19,740	△ 2.3
一般財源	522,030	61.3	516,936	59.4	5,094	1.0
特定財源	329,159	38.7	353,993	40.6	△ 24,834	△ 7.0

(注)一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び繰越金の合計である。

## 2 歳 出

### (1)款 別

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主 な 増 減 内 容
	予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比			
1 議 会 費	1,665	0.2	1,618	0.2	47	2.9	(増) 改選に伴う経費 18 議員の海外行政調査 22
2 総 務 費	58,129	6.8	50,739	5.8	7,390	14.6	(増) 賦課徴収手数料、負担金 1,806 退職手当 1,387 参議院議員等選挙費 2,867 発電用施設周辺地域振興費 1,236 原子力防災対策等基金積立事業 1,045 (減) 相双地域広域観光拠点整備事業 △1,134 公共施設等維持補修基金 △696 サッカーによる国際人育成支援事業 △481
3 民 生 費	83,162	9.8	80,825	9.3	2,337	2.9	(増) 老人医療給付費県費負担金 1,172 障害者自立支援対策特例基金事業 774 知的障がい者援護施設等保護費 675 障がい福祉サービス等給付事業(在宅系) 659 地域の子育て応援交付金 100 (減) 生活保護扶助費 △413 社会福祉施設整備事業 △400
4 衛 生 費	18,985	2.2	17,243	2.0	1,742	10.1	(増) 県立病院移譲等に伴う施設等整備支援事業 1,000 医科大学附属病院救命救急センター 整備事業 620 医療施設近代化施設整備事業 565 妊婦健康診査促進事業 121 (減) 環境放射能測定機器等の整備 △533
5 労 働 費	2,045	0.3	2,410	0.3	△365	△ 15.1	(減) 県直接雇用創出事業 △200 地域ビジネス創出支援事業 △70 離職者等再就職訓練事業 △42
6 農 林 水 産 業 費	71,738	8.4	81,482	9.4	△9,744	△ 12.0	(増) 県単公共 137 (減) 農業共済組合等運営費補助事業 △1,580 農業総合センター本部整備事業 △1,936 経営体育成基盤整備事業(換地清算事業) △1,314 普通建設事業 △4,438
7 商 工 費	51,177	6.0	53,650	6.2	△2,473	△ 4.6	(増) 子育て支援企業資金 1,532 戦略的企業誘致補助金 600 (減) 中小企業制度資金貸付金 △3,599 中小企業機械貸与事業 △250
8 土 木 費	104,986	12.4	115,193	13.2	△10,207	△ 8.9	(増) 道路公社貸付金 163 道路公社負担金 111 (減) 流域下水道事業特別会計繰出金 △475 道路公社資金貸付事業 △230 普通建設事業 △8,080 県単公共 △3,226
9 警 察 費	45,986	5.4	45,752	5.2	234	0.5	(増) 退職手当 1,686 いわき中央警察署大規模改修事業 314 刑事警察支援経費 271 (減) 郡山警察署庁舎大規模改修事業 △470
10 教 育 費	222,500	26.2	228,384	26.2	△5,884	△ 2.6	(増) 退職手当 1,438 医科大学運営費交付金 800 (減) 会津学鳳高校校舎等整備事業 △1,333 大規模改造事業(高等学校) △775 会津学鳳中学校校舎等整備事業 △567 高等学校維持管理経費 △162
11 災 害 復 旧 費	9,534	1.1	7,640	0.9	1,894	24.8	(増) 農林 369 土木部 1,431
12 公 債 費	121,156	14.2	128,385	14.7	△7,229	△ 5.6	(増) 市場公募元金積立金 1,333 市場公募債利子 690 (減) 元金 △8,259 利子 △1,308
13 諸 支 出 金	59,826	7.0	57,308	6.6	2,518	4.4	(増) 地方消費税清算金 1,343 県立病院事業費運営費補助金 731 県立病院長期貸付金 502 (減) 県立病院事業費運営費負担金 △223
14 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0	
合 計	851,189	100.0	870,929	100.0	△19,740	△ 2.3	

## (2)性質別

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増減額 (a)-(b) (c)	伸び率 (c)/(b)	主 な 増 減 内 容
	予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比			
義務的経費	409,626	48.1	418,409	48.1	△8,783	△2.1	
人件費 (うち退職手当を除く)	275,931 253,121	32.4 29.7	275,020 256,721	31.6 29.5	911 △3,600	0.3 △1.4	(増) 退職手当 4,511 (減) 定数減 △2,327 給与改定 △662
扶助費	15,959	1.9	15,793	1.8	166	1.1	(増) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 774 (減) 生活保護扶助費 △413
公債費	117,736	13.8	127,596	14.7	△9,860	△7.7	(減) 元金 △8,259 利子 △1,308
投資的経費	143,279	16.8	164,780	18.9	△21,501	△13.0	
普通建設事業	108,542	12.8	133,584	15.3	△25,042	△18.7	
補助事業	55,706	6.6	71,484	8.2	△15,778	△22.1	(減) 公共事業 △12,517
単独事業	52,836	6.2	62,100	7.1	△9,264	△14.9	(増) 医科大学附属病院救命救急センター整備事業 620 双葉地区教育構想(富岡高校)施設整備事業 222 いわき中央警察署大規模改修事業 314 (減) 相双地域広域観光拠点整備事業 △1,134 農業総合センター本部整備事業 △1,936 経営体育成基盤整備事業(換地清算事業) △1,314 会津学鳳中学校・高校校舎等整備事業 △1,900 県単公共 △3,090
災害復旧事業	9,515	1.1	7,640	0.9	1,875	24.5	(増) 農林 369 土木 1,431
国直轄事業負担金	25,222	3.0	23,556	2.7	1,666	7.1	(減) 農林 △427 土木 2,092
その他の経費	298,284	35.1	287,740	33.0	10,544	3.7	
地方消費税 清算金・交付金	41,182	4.9	39,377	4.5	1,805	4.6	
その他	257,102	30.2	248,363	28.5	8,739	3.5	
うち維持補修費	15,667	1.8	16,197	1.9	△530	△3.3	(減) 災害防除事業 △180
うち扶助費(間接)	57,955	6.8	54,453	6.3	3,502	6.4	(増) 老人医療給付費費負担金 1,172 障がい福祉サービス等給付事業(在宅系) 659 知的障がい者援護施設等保護費 675 児童手当県負担金 343
合計	851,189	100.0	870,929	100.0	△19,740	△2.3	

# 平成19年度県税収入当初予算額

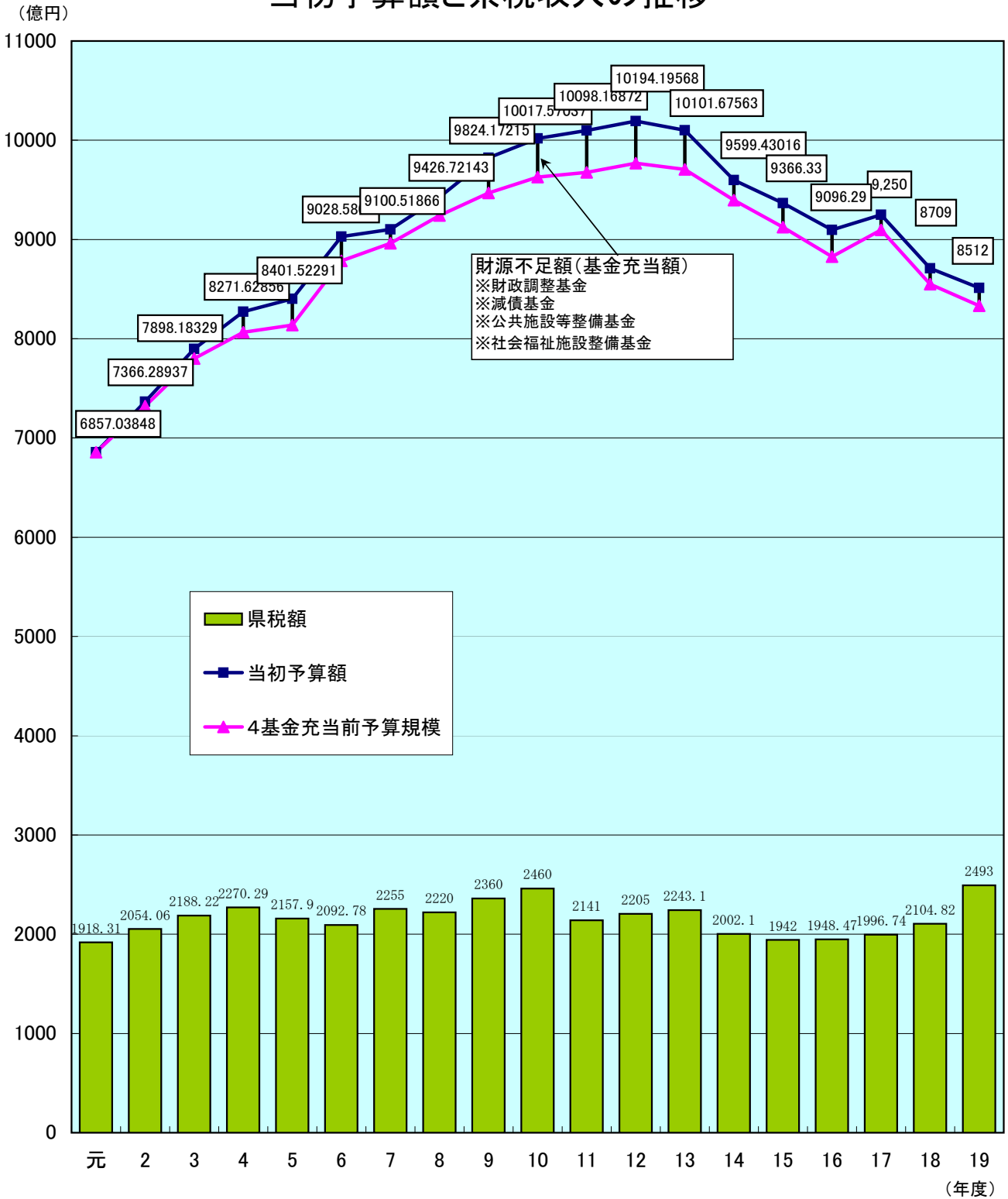
(単位:百万円、%)

区 分 科 目	平成17年度 決算額 A	平成18年度		平成19年度 当初予算額 D	増減額	
		当初予算額 B	11月補正後 C		①9当初－ ①8当初 D-B	$\frac{\text{①9当初}}{\text{①8当初}}$ D/B
個人県民税	26,773	29,655	29,655	55,379	25,724	86.7
法人県民税	10,118	11,324	11,324	13,211	1,887	16.7
県民税利子割	1,731	1,383	1,383	1,267	△116	△8.4
個人事業税	1,678	1,615	1,615	1,676	61	3.8
法人事業税	59,968	64,929	64,929	74,078	9,149	14.1
地方消費税	19,041	19,661	19,661	21,032	1,371	7.0
不動産取得税	5,811	5,559	5,559	5,918	359	6.5
県たばこ税	4,483	4,658	4,658	4,591	△67	△1.4
ゴルフ場利用税	915	910	910	905	△5	△0.5
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0
自動車税	33,675	33,795	33,795	32,962	△833	△2.5
鉱区税	13	13	13	13	0	0.0
固定資産税	417	524	524	438	△86	△16.4
核燃料税	3,174	3,480	3,480	4,524	1,044	30.0
自動車取得税	6,923	7,115	7,115	6,820	△295	△4.1
軽油引取税	26,453	25,404	25,404	25,927	523	2.1
狩猟税	88	84	84	80	△4	△4.8
産廃税	0	373	373	456	83	22.3
森林環境税(再掲)	—	(814)	(814)	(1,121)	(307)	(37.7)
県税計	201,261	210,482	210,482	249,277	38,795	18.4

(注) 1. 個人住民税には、配当割、株式譲渡割を含む

2. 森林環境税(再掲)は、個人県民税908百万円、法人県民税213百万円の合計。

# 当初予算額と県税収入の推移

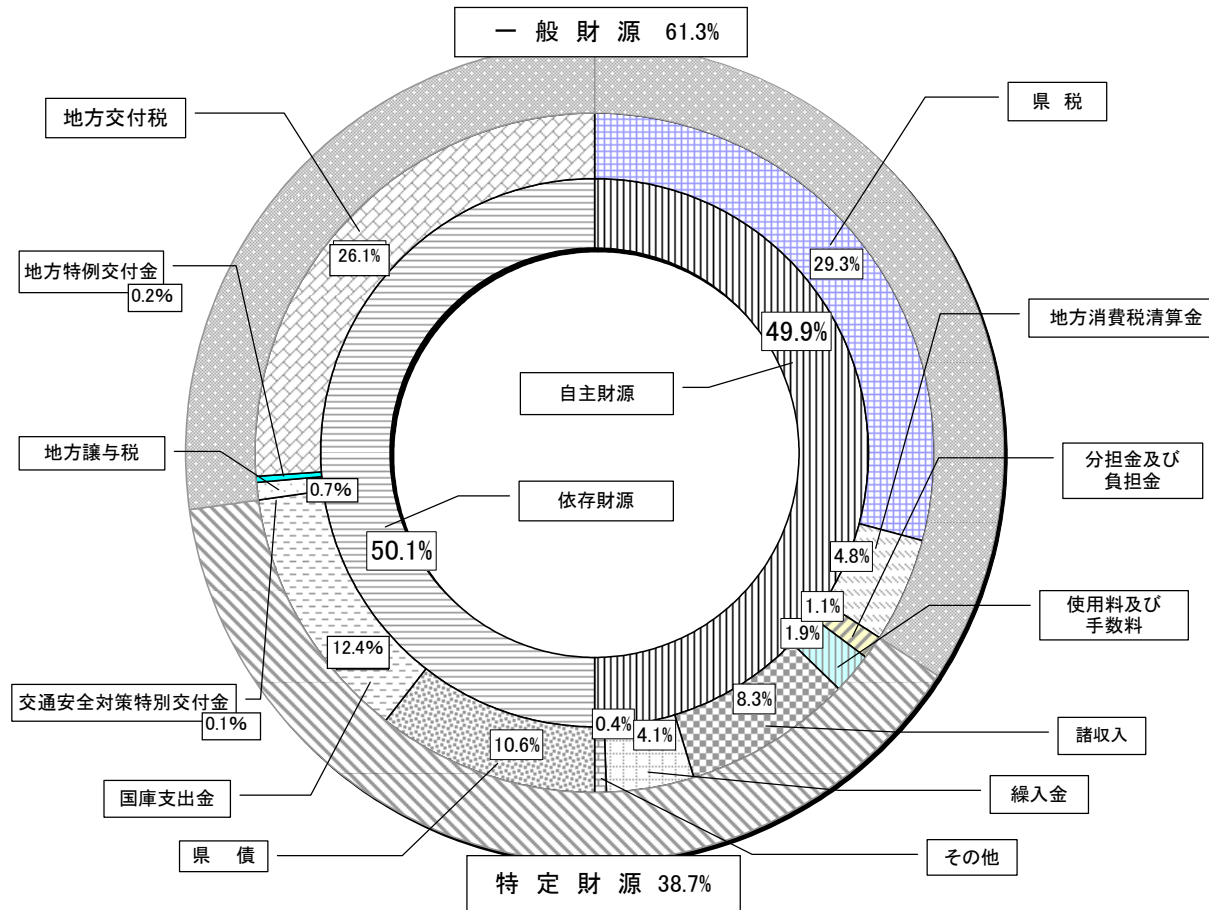


(単位 億円)

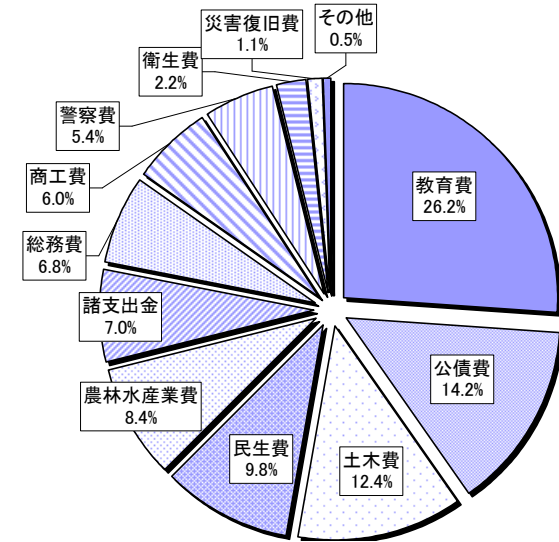
年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
財源不足額	0	45	99	206	265	245	138	185	355	389	422	426	396	202	241	270	154	159	179

# 平成19年度一般会計予算

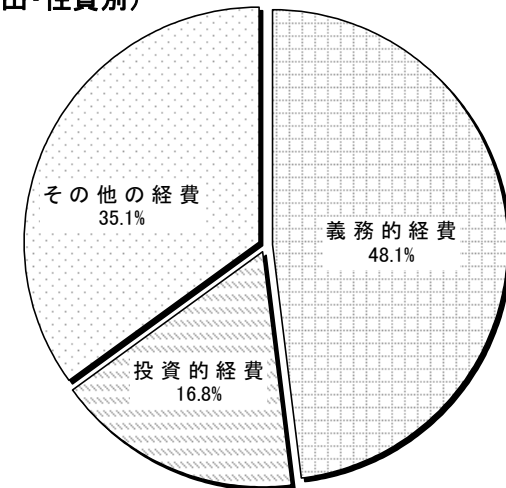
(歳入)



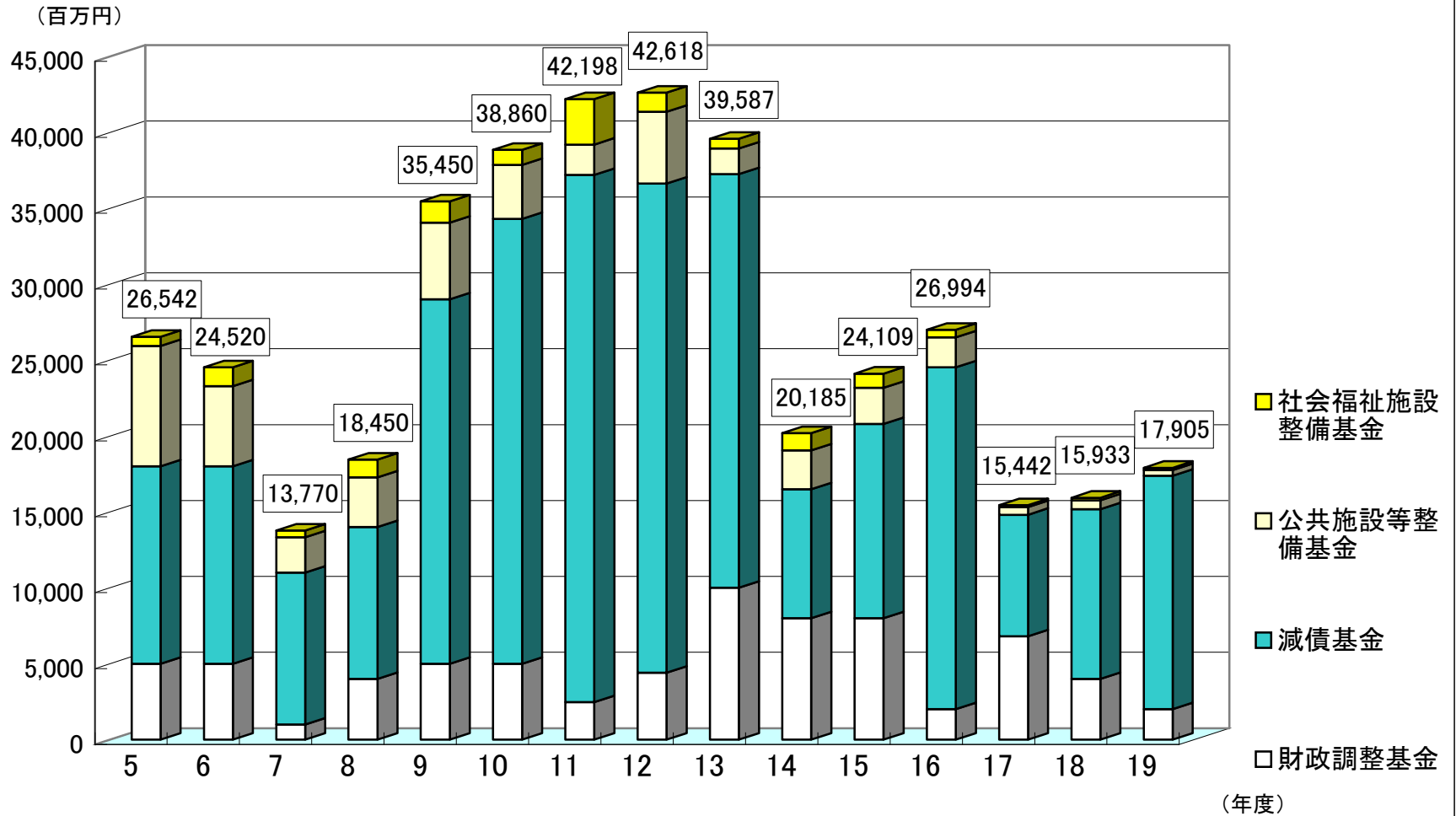
(歳出・目的別)



(歳出・性質別)



# 財源不足額

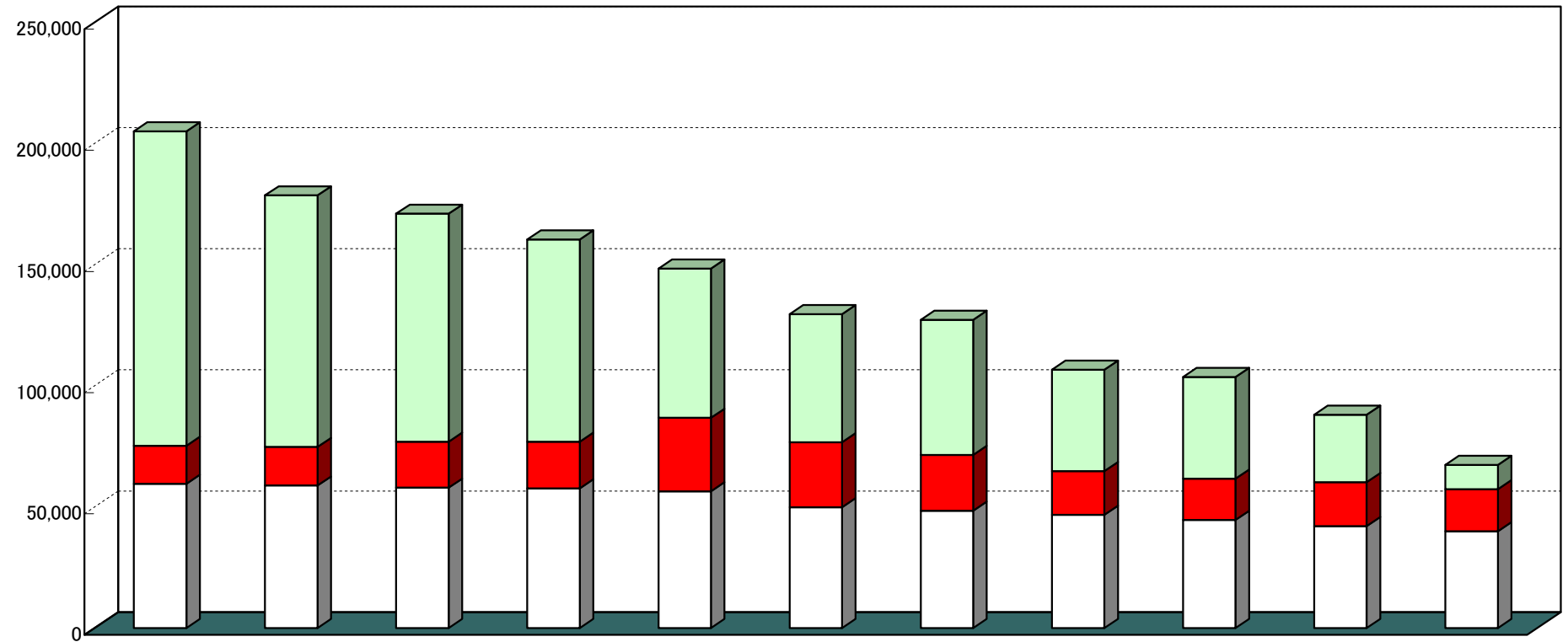


(注) 財源不足額は、4基金の当初予算時取崩し額の合計。



## 基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)

(百万円)



(百万円)

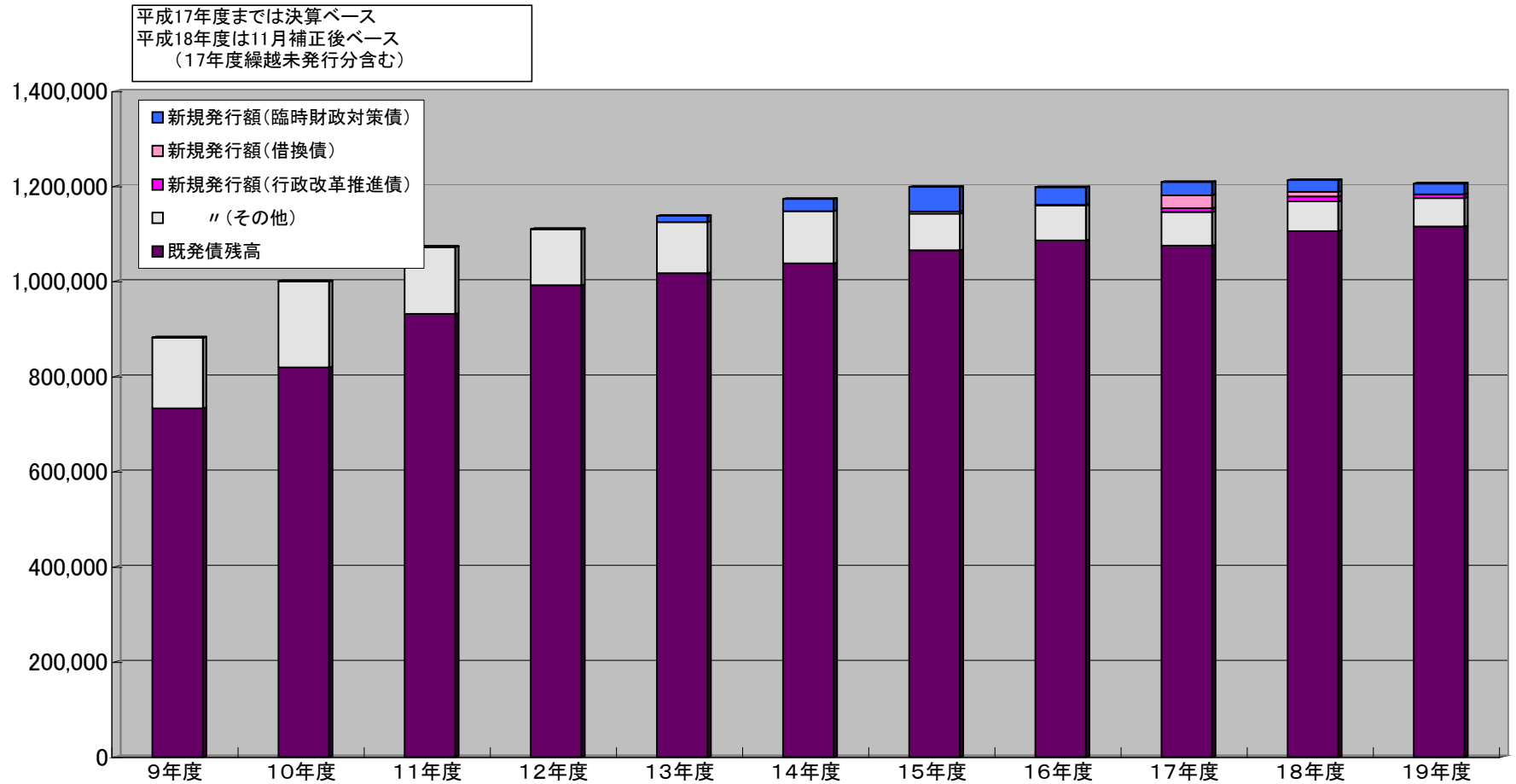
年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
主要4基金	129,833	103,856	94,082	83,556	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	27,833	10,037
その他特定目的	15,664	15,913	19,011	19,180	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	18,138	17,401
定額運用	59,555	58,831	57,930	57,691	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,099	39,930
合計	205,052	178,600	171,023	160,428	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	88,070	67,368

区分	19年度取崩額	19年度末残高
主要4基金	17,905	10,037
内 財政調整基金	2,000	1,945
減債基金	15,385	5,596
内 社会福祉施設整備基金	150	866
公共施設等整備基金	370	1,630

17年度までは決算ベース  
18年度は専決補正(第4号)後ベース  
19年度は当初予算ベース

(百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。)

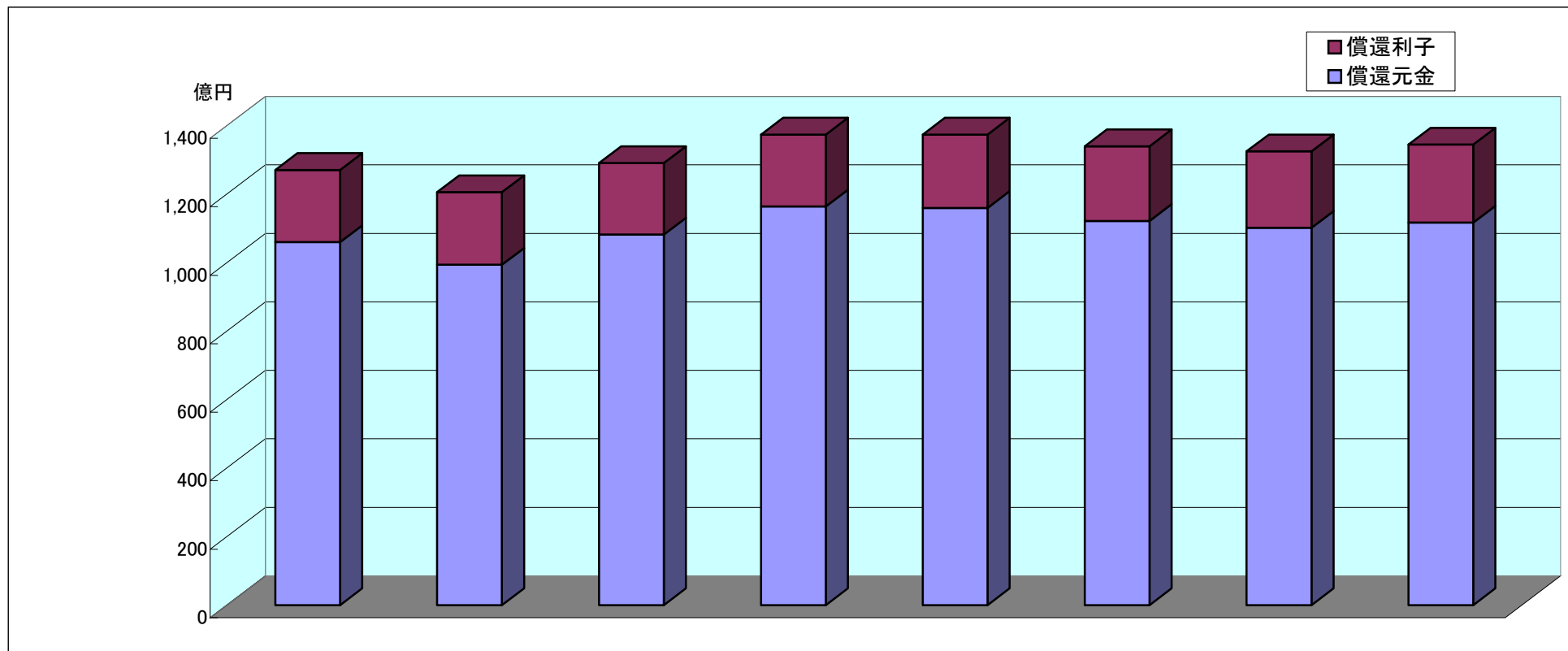
## 一般会計県債残高の推移



(単位:百万円)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
新規発行額	148,560	180,500	140,743	117,550	120,077	135,799	133,054	111,712	133,624	107,329	90,309
臨時財政対策債	-	-	-	-	13,014	25,672	51,516	36,247	27,768	24,745	22,381
借換債	-	-	-	-	-	-	4,783	2,188	27,207	10,065	0
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	8,167	10,000	8,000
その他	148,560	180,500	140,743	117,550	107,063	110,127	76,755	73,277	70,482	62,519	59,928
既発債残高	733,209	819,416	931,562	992,010	1,017,431	1,037,680	1,065,315	1,086,061	1,075,167	1,105,728	1,115,363
年度末残高	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,137,508	1,173,479	1,198,369	1,197,773	1,208,791	1,212,981	1,205,672
臨時財政対策債を除く残高	881,769	999,916	1,072,305	1,109,560	1,124,494	1,134,793	1,108,167	1,071,324	1,055,257	1,036,165	1,010,673

## 県債元利償還見込額



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
償還元金	1,060	994	1,082	1,164	1,160	1,122	1,102	1,117
償還利子	211	212	209	210	214	218	223	228
償還金合計(億円)	1,271	1,206	1,291	1,374	1,374	1,340	1,325	1,345
(償還金(借換予定債を除く))	1,170	1,206	1,260	1,223	1,201	1,205	1,200	1,201
一般財源縮減効果	-25	-28	-24	-9	10	10	10	10

⑩借換債を発行しない場合と発行した場合の一般財源負担額の差額

(注)・ 20年度以降の県債発行額は、19年度と同額との前提で試算した。

- ・ 元金には減債基金への元金積立金を含む。
- ・ 18年度に買入消却による借換債(10,065百万円)を発行。

※性質別の「公債費」は、この表の償還金合計に割引料、一時借入金利子を加えたものである。

(参考) ⑫～⑰元利償還金の決算額

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
償還元金	803	921	998	1,081	1,123	1,278
償還利子	321	305	288	260	244	229
合計	1,124	1,226	1,286	1,341	1,367	1,507

## 平成19年度における財政構造改革プログラムの取組状況

### (1) 平成19年度当初予算における取組み状況

一般財源ベース		(単位:億円)					
財源	項目	平成19年度				平成19年度財源確保のための主な見直し内容	
	プログラム見込み a	当初予算 b	税源移譲の影響額 c	税源移譲修正後 d=b-c	財源確保額 e=a-d		
①	人件費	2,410	2,354			56	定員減△283人 給与構造改革
②	扶助費	640	654			△14	自立支援法関係+15億円
③	公債費	1,180	1,153			27	
④	投資的経費	920	928			△8	
⑤	その他の経費	1,430	1,407			23	事務事業の見直し
歳出合計 (A)		6,580	6,496			84	
①	県税	2,150	2,493	240	2,253	103	税収見込みの増 2.1%→6.2% 定率減税1/2廃止 17億円
②	地方交付税	2,220	2,244	94	2,150	△70	
③	県債(臨時財政対策債含む)	840	903		903	63	行政改革推進債80億円・退職手当債70億円 (減税補てん債△23億円・臨財債△27億円)
④	その他	990	677	△334	1,011	21	県有財産の処分1.6億円(未利用県有地の売却等) 市町村振興基金3.6億円 ふれあい福祉基金10億円 維持補修基金10億円
歳入合計 (B)		6,200	6,317	0	6,317	117	
財源不足額	財源確保額	△380				201	
	基金取崩額					△179	
平成19年度末基金残高見込額		100				平成18年度末基金残高見込 (専決補正(第4号)後) 278億円	

※平成19年度末基金残高見込額には、19年度積立利息1億円を含む。

### (2) 財源確保目標額と実績

一般財源ベース		(単位:億円)		
財源	項目	19年度における財源確保目標額 A	19年度における財源確保額 B	差引 C=B-A
①	人件費	30	56	26
②	扶助費		△14	△14
③	公債費	20	27	7
④	投資的経費	10	△8	
⑤	その他の経費	20	23	
歳出合計 (A)		80	84	※29
①	県税		103	
②	地方交付税		△70	
③	県債(臨時財政対策債含む)	150	63	△87
④	その他	10	21	
歳入合計 (B)		160	117	
財源確保額		240	201	△39
基金取崩額		140	179	39

※投資的経費の抑制、事務事業、補助金の見直し、県税収入の確保、未利用財産の活用、その他の収入の確保等により29億円確保

## 平成19年度使用料及び手数料の改定状況

### 1 使用料（5件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単位千円)	備 考
ハイテクプラザ設備使用料	高倍率金属顕微鏡 1時間 1,330円（新設）ほか	1,234	
道 路 占 用 料	道路区域内（歩道）における駐輪場設置 占有面積1㎡につき 近傍類似地の時価×0.018（新設）	0	
荷 役 機 械 使 用 料	分岐施設 30分 24,700円（新設）	39,939	
都 市 公 園 使 用 料	会津レクリエーション公園 多目的スポーツイベント広場（Aコート） 1時間 600円（新設）ほか いわき公園 多目的広場（Aコート） 1時間 200円（新設）ほか	100	
県立病院事業の設置等に関する 条例関係使用料	医師面談料 1回 5,250円（新設）ほか	238	
計		41,511	

2 手数料（7件）

名 称	改 定 の 内 容	増収見込額 (単位千円)	備 考
大麻取締法施行関係手数料	大麻取扱者免許申請手数料 6,700円 → 7,700円 ほか	8	
覚せい剤取締法施行関係手数料	覚せい剤原料取扱者指定申請手数料 11,500円 → 12,700円 ほか	8	
麻薬及び向精神薬取締法施行関係手数料	麻薬卸売業者免許申請手数料 14,600円 → 16,100円 ほか	1,354	
建築基準法施行条例関係手数料	構造計算適合性判定手数料 大臣認定プログラムを使用した場合 床面積1,000㎡以内 140,000円（新設）ほか 大臣認定プログラムを使用しない場合 床面積1,000㎡以内 180,000円（新設）ほか	60,000	
探偵業の業務の適正化に関する法律施行関係手数料	探偵業届出申請手数料 3,600円（新設）ほか	201	
道路交通法施行関係手数料	運転免許試験手数料 第一種大型・中型（一般受験） 4,950円（新設）ほか 仮運転免許試験手数料（指定教習所修了者） 2,050円 → 2,000円 ほか 取得時講習手数料 大型車・中型車講習 18,800円（新設） 旅客車講習 20,400円 → 18,900円 教習指導員等審査手数料 大型・中型車に係る教習指導員基本手数料 15,650円（新設）ほか 特定第一種免許に係る教習指導員基本手数料 9,850円 → 9,500円 ほか	10,989	
県立病院事業の設置等に関する条例関係手数料	文書交付手数料 簡易な文書（6月以下の支払証明書） 1通 1,000円 → 1,050円 X線フィルム複製料 大四つ切 700円 → 740円 ほか	△28	
計		72,532	

## 平成19年度9月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 ものづくり人材育成地域産業連携事業(教育庁) 14,070  
 本県の産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、会津地域において半導体関連企業と県立工業高校が連携して実践的な人材育成事業を展開する。
- 2 障がい者工賃向上計画支援事業(保健福祉部) 937  
 地域における障がい者の自立した生活を実現するため、障がい者の工賃水準の向上を目指す「障がい者工賃向上計画」を策定するとともに、当該計画に沿って工賃向上に取り組む事業所の支援を計画的に実施する。
- 3 障がい者委託訓練事業(商工労働部) 12,944  
 障がい者に対する就労を支援するため、郡山高等技術専門校を活用した障がい者職業能力開発事業の拠点づくりと、障がい者委託訓練の拡充を行う。
- 4 公共事業・県単公共事業・維持補修費

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	16,953	1,542,022	1,558,975
	累計額	25,342,970	29,904,056	55,247,026
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	2,055,336	7,215,719	9,271,055
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	9,218,738	16,003,030	25,221,768
公共事業計	補正額	16,953	1,542,022	1,558,975
	累計額	36,617,044	53,122,805	89,739,849
県単公共事業	補正額	583	406,590	406,007
	累計額	2,915,728	30,940,428	33,856,156
合計	補正額	17,536	1,135,432	1,152,968
	累計額	39,532,772	84,063,233	123,596,005
維持補修費	補正額	-	58,500	58,500
	累計額	-	10,209,303	10,209,303

## 平成19年度12月補正予算の概要について

(19.11.16)

平成19年度12月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算の主な内容としましては、

まず、今年4月に開所した県中児童相談所の一時保護機能の充実を図るため、郡山光風学園の一部を有効活用して一時保護所を整備することとし、実施設計に係る所要の経費を計上いたしました。

次に、県内への企業誘致を促進し、併せて福島空港の利活用を図るため、今後、本県への工場立地が期待される関西圏の企業を対象として、私自らが企業訪問を行うとともに、本県の優れた立地環境を広報するセミナーの開催に係る所要の経費を計上いたしました。

また、地球温暖化防止対策に積極的に取り組むため、森林環境税を活用するなどにより、追加して行う森林整備について所要の経費を計上いたしました。

さらに、常磐自動車道の北伸を契機とした相双地域の広域的な活性化を図るため、その基盤となる施設間を結ぶ道路整備について所要の経費を計上いたしました。

このほか、事業費の確定があったものや年間所要見込みに基づく事務的経費等についても整理することとしたところであります。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、

億 千 百万円の減で、

本年度予算の累計は、 , 億 千 百万円となります。

( 文字 )



資料

## 平成19年度12月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 県中児童相談所一時保護所整備事業（保健福祉部） 1,476  
郡山光風学園の一部分を有効活用して県中児童相談所の一時保護所を整備するため、実施設計を委託する。
- 2 関西圏企業誘致強化事業（商工労働部） 4,820  
今後、本県への工場立地が期待される関西圏の企業を対象として、知事による企業訪問を実施するとともに、本県の優れた立地環境を広報するセミナーを開催する。
- 3 森林整備事業（農林水産部） 602,334  
地球温暖化防止対策に積極的に取り組むため、森林環境税を活用するなどにより、追加して行う森林整備を実施する。
- 4 地域自立活性化事業（土木部） 300,000  
常磐自動車道の北伸を契機とした相双地域の広域的な活性化を図るため、基盤となる施設間を結ぶ道路整備を実施する。
- 5 公共事業・県単公共事業・維持補修費

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	207,925	249,962	42,037
	累計額	25,135,045	30,154,018	55,289,063
災害復旧事業	補正額	15,835	0	15,835
	累計額	2,071,171	7,215,719	9,286,890
国直轄事業負担金	補正額	50,849	0	50,849
	累計額	9,269,587	16,003,030	25,272,617
公共事業計	補正額	141,241	249,962	108,721
	累計額	36,475,803	53,372,767	89,848,570
県単公共事業	補正額	276,388	103,384	379,772
	累計額	2,639,340	30,837,044	33,476,384
合計	補正額	417,629	146,578	271,051
	累計額	39,115,143	84,209,811	123,324,954
維持補修費	補正額	-	5,000	5,000
	累計額	-	10,204,303	10,204,303

## 平成19年度2月補正予算の概要について

(20.2.18)

平成19年度2月補正予算の査定を終了しましたので、その概要を発表いたします。

今回の補正予算の主な内容としましては、県民の安全・安心を確保する観点から、国の補正予算を活用し道路等の災害防止や交通の安全確保対策等に要する経費を計上いたしました。

そのほか、中小企業制度資金貸付金を始めとする事業費の年間所要見込額の確定などにより、一般会計における補正予算の総額は、131億6千4百万円の減額となり、本年度予算の累計額は、8,371億2百万円となります。

また、来年度の公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することといたしました。

## 平成19年度2月補正予算の概要について

( 2 0 . 2 . 1 8 )

平成19年度2月補正予算の査定を終了しましたので、その概要を発表いたします。

今回の補正予算の主な内容としましては、県民の安全・安心を確保する観点から、国の補正予算を活用し道路等の災害防止や交通の安全確保対策等に要する経費を計上いたしました。

そのほか、中小企業制度資金貸付金を始めとする事業費の年間所要見込額の確定などにより、一般会計における補正予算の総額は、131億6千4百万円の減額となり、本年度予算の累計額は、8,371億2百万円となります。

また、来年度の公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、ゼロ国庫債務負担行為及びゼロ県単債務負担行為を措置することといたしました。

## 平成19年度2月補正予算主要事業一覧

(単位 千円)

- 1 (公共)緊急防災等対策事業(土木部) 1,628,500  
 国の補正予算を活用し、道路等の災害防止や交通の安全確保対策事業を行う。

- 2 (新)フリースタイルスキー世界選手権大会支援事業(教育庁) 52,000  
 FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会支援に係る企業等からの県に対する寄附金について、同大会運営支援に要する経費として計上する。

- 3 公共事業・県単公共事業・維持補修費(一部再掲)

(単位 千円)

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	111,192	80,523	30,669
	累計額	25,023,853	30,234,541	55,258,394
災害復旧事業	補正額	974,834	3,389,041	4,363,875
	累計額	1,096,337	3,826,678	4,923,015
国直轄事業負担金	補正額	0	2,325,677	2,325,677
	累計額	9,269,587	18,328,707	27,598,294
公共事業計	補正額	1,086,026	982,841	2,068,867
	累計額	35,389,777	52,389,926	87,779,703
県単公共事業	補正額	16,372	1,278,388	1,294,760
	累計額	2,622,968	29,558,656	32,181,624
合計	補正額	1,102,398	2,261,229	3,363,627
	累計額	38,012,745	81,948,582	119,961,327
維持補修費	補正額	-	229,714	229,714
	累計額	-	9,974,589	9,974,589

- 4 ゼロ国庫債務負担行為(限度額) 2,638,333  
 公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、年度内の支出を伴わない債務負担行為による工事発注を行う。

(農林水産部 996,333 土木部 1,642,000)

- 5 ゼロ県単債務負担行為(限度額)(土木部) 1,347,017  
 公共事業の早期発注と年間の平準化を図るため、年度内の支出を伴わない債務負担行為による工事発注を行う。

- 1 障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業（保健福祉部） 1,586,784  
国の補正予算により交付される「障害者自立支援対策臨時特例交付金」を基金に造成する。
- 2 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（保健福祉部） 174,152  
障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、事業者に対する激変緩和措置及び新法への移行等のための緊急的な経過措置に関する事業を行う。
- 3 児童虐待防止緊急対策事業（保健福祉部） 14,861  
国の補正予算により、児童虐待への緊急対策として、一時保護施設の警備設備の設置及び環境改善等を行う。
- 4 人件費の補正 1,232,000  
職員給与の改定等所要見込により増額する。

次に、昨年10月のブルセラ病疑似患畜発生による生乳、乳製品の廃棄及び自主回収により、厳しい経営環境にある酪農家の支援に要する経費を計上いたしました。

次に、FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会に係る民間事業者等から県への寄附金を同大会組織委員会に対する補助金として交付することといたしました。

- 2 酪農経営緊急支援対策事業（農林水産部） 50,000  
ブルセラ病疑似患畜発生による生乳、乳製品の廃棄及び自主回収により、厳しい経営環境にある酪農家を支援する。
- 3 フリースタイルスキー世界選手権大会開催事業（教育庁） 52,000  
2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会に係る民間事業者等から県への寄附金を同大会組織委員会に対する補助金として交付する。